

2012年4月2日

No.148

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

消費増税は国民の批判で大混迷

又市副党首「本当に生活再建するのは社民党」

2012年度予算は6日分の暫定を経て成立。いよいよ消費税増税法案への賛否が焦点になっています。[又市征治副党首](#)は3月21日予算委「既報「国政だより」No.147)に続き22、27、29日の総務委員会でも消費税増税に反対し、野田総理、川端大臣らに「地方の社会保障財源は足りない。十分な財源保障があれば地方は消費税増税のおこぼれを求めない。法人税や高額・金融証券所得者の所得税を復元【増税】せよ」と求めました。



社会保障は地方が単独事業で支えてきた

— 「2.6兆円合意」では全然たりない—

[又市副党首](#)は、「消費税現行5%を10%に増税し社会保障に使うというが、国と地方が争い、片山前総務相が『乳幼児健診、予防接種など反映されていない』と主張した地方の単独事業費は9兆円だ」と述べ、「十分な財源が保障されていれば、自治体は『消費税の増税』を求めない」と「国・地方の2.6兆円合意」を批判しました(22日)。

消費税は社会保障でなく、法人減税に使われた

[又市副党首](#)は、野田総理に対し、①地方財源拡充の意義、施策、②消費税増税は新政権に国民生活再建を託した国民に対する裏切りである、③消費税が社会保障の財源といわれるが、直接税が一貫して減収傾向にあるなか消費税に依拠することはさらなる消費税増税につながる、④そもそも消費税増税分は法人税減税の穴埋めに使われており、法人課税を強化すべきではないかとの見解を質しました(29日)。

これに対し総理は、「地方サービスの拡充等のために地方財源の確保が重要である。消費税増税は社会保障充実のために使われる」と強弁しました。また所得税の累進性強化についてはその必要性を認めましたが、「法人税減税は雇用維持のために必要だ」と主張するだけで、消費税増税がその穴埋めに使われている事実については反論できませんでした。